

BCAO関西支部 平成27年5月 勉強会議事録

日時:2015年5月20日(水)18:45~20:30

場所:住友電気工業(株) 大阪本社 403号会議室(住友ビル1号館4階)

テーマ:エネルギーWG 活動報告

講師:日下太一氏

司会:萩原、書記:紅谷

出席者:萩原、鷲山、伊藤(高)、徳永、野原、速水、紅谷、田中、小友、深井、櫻本、齊藤、日下
(13名。順不同。敬称略。)

報告内容

- ・ WGのメンバーは7名で、2012年度から計28回開催。電力危機、エネルギー問題への対応。防災、危機管理、事業継続に関する意見交換や見学会を実施。
- ・ 日本のエネルギー自給率は6.0%しかないが、国民の危機意識は不足。
- ・ エネルギーWGのアンケートは、10日間で28名にご回答いただいた(回答率46%)。要約すると、電気料金の負担を感じる人や、節電を続けている人が多く、安定供給のニーズは引き続き大きい。個別の設問で多かった回答は、火力発電の問題としては故障による停電、巨額の燃料費の流出、CO2排出。再生可能エネルギーの課題としては不安定性。原発の課題としては万一過酷事故を起こした場合その影響が大きいこと、廃棄物の最終処分場が決まっていないこと。原発廃炉(廃止)の課題としては費用と時間がかかること。電力自由化への期待と懸念としては料金低下と停電増加。子どもたちと日本の未来のためには災害や危機に強い国土・国民づくりが大切。
- ・ ドイツの2022年原発ゼロ政策は課題山積。家庭向け電気料金が上昇し不満が高まる一方産業用の電気料金を下げて、国内空洞化を防いでいる。また電力の豊富な北部から産業の多い南部への送電網を建設しているが難航している。
- ・ COP21に向けて、現在、各国がCO2削減目標を検討中である。
- ・ 関西については、関電が2013年5月に電気料金を値上げしたが、原発停止による経営悪化のため2015年に再値上げを決定した。
- ・ 日本の電力システム改革の内容として、地域間の電気のやりとり拡大、小売り全面自由化、送配電ネットワークの分離などがあるが、まだ成否は未知数である。
- ・ 途上国では、火力発電は大気汚染やCO2排出の問題がある。再生可能エネルギーは、発電量が限られコストが高いのがネックで、原子力発電が増える見込みである。
- ・ 今後の日本のエネルギー対策への提言として、徹底的な節電と省エネの推進、最低限の原発再稼働、コージェネ・再エネの開発推進、系統の安定化、エネルギー源の多様化などがある。

意見交換(以下のような意見が出された)

- ・ 再生可能エネルギーの範囲は、どこまで認識されているか人により違いがあるのでは。太陽光、風力、波力、潮力、地熱、水力、小水力、バイオマスなどがある。(日下見解:再生可能エネルギーの範囲は合意ができています)
- ・ 経産省のコスト比較の表があるが、見直しでは経産省による意図的なものがあるのではないかと思います

う。

(日下見解:ご意見は理解できるが、震災後の再計算で追加費用も含まれたものである)

- ・ 発電コストについては、為替の影響が大きいと思われる。
- ・ 経産省のコストには、設備コストや処分費用も含む価格であり、一定の根拠がある数字である。
- ・ 原発廃棄物の最終処分場が決まっていないので、現時点では計算できない未知の部分がある。
- ・ エネルギーに対する日本のコスト負担力は、経済力との関係で決まる。国が貧しくなり人命が軽くなると、危険でも原発を動かせという意見が強くなる可能性がある。

(日下見解:現在でも経済界を中心に原発再稼働を求める強い世論がある)

- ・ 途上国が原発をつくる動きには、原発を売りたい国が政府開発援助(ODA)等で費用負担するなどの裏があるのでは。
- ・ 安い電力が安定的に供給できないと、日本の産業がさらに空洞化していく。国が貧しくなっても、既存原発の処理費用は賄わないといけない。安全最優先で、使える原発は使うことを検討すべき。
- ・ 原発に投じるお金を、エネルギー関連の研究投資に回せば、さらに効果が上がる可能性がある。
- ・ コージェネや再エネの推進に異論はない。そのうえで、原発を活用すべきかどうかという議論になると思う。
- ・ 国は太陽光発電による電気の買値を下げており、九州電力は電気の系統受入を一時止めたが、国が補助金を出せばもっと受入が出来るのでは。

(日下見解:系統安定を維持し停電を避けるには受け入れる電気の量には限度がある)

- ・ 国は太陽光発電には補助金を出したが、それ以外の方法には出していない。それは電力会社を保護したいからではないか。そのため原子力発電ありきで、リセットという発想が出てこない。

(日下見解:国は風力・水力・地熱・バイオマス等にも補助金を出している)

- ・ 今回のアンケートで、発電比率を自分で考えるのは良いきっかけとなった。原発をゼロにする判断はなかなか難しい。ドイツは原発ゼロ政策を実行して電気料金上昇などの弊害が出ている。
- ・ 原子力を維持するためには資力が必要である。日本が出来るのは、まず、HEMS や BEMS のような新しいエネルギーマネジメントシステムで頑張ることが大切では。
- ・ 原発については、日本と中国が敵対せず、安全技術を維持していく。そういう視点が欲しい。

(日下見解:そのためにも日本は引き続き原発技術を維持開発していく必要がある)

- ・ アンケートには、意図的な質問が多くて回答が難しかった。

(日下見解:できるだけアンケートに回答しやすくするため選択式をとり10問にしぼったのでご理解頂きたい)

- ・ 原発については、現在のタイプより安全性の高いトリウム原発などの導入も検討すべき。

(日下見解:原子力技術も日々進歩しているが研究を続けないと現在の技術優位も失ってしまうので留意必要)

- ・ 現在国内にある原発(54基)を廃炉にする技術と資力は将来にわたり維持しないとけない。
- ・ データセンターに関し、自社のサーバーを使ってデータを保管するサービスでは、電気の使用量は大幅に減少しており、空調設備に対する消費電力の比率は少なくなっている。

以上